



山梨県議会議員



ふる や ま さ お

古屋雅夫

県政だより 2026年1月 No.21

人街元気!!

地域が主役・元気な街づくり



公式ウェブサイト



Facebook

12月議会報告

巻頭言

12月定例会が先月19日に閉会、条例関係12件と総額129億円の補正予算(4面参照)が可決・成立しました。主な内容は①医療・福祉生活への物価高騰対策(92億円)②非正規雇用労働者への能力向上・就労支援等(1.2億円)③県職員の給与改定費(32億円)。今定例会で私は代表質問に立ち、本紙記載の内容を中心に12項目について質しました。2026年は私も年男、丙午(ひのえうま)年にふさわしい「情熱と行動力」で県政前進に頑張ります。

「未来やまなし」代表質問(抜粋)

(青色は本紙掲載)

- ①② 山梨県の平和の考え方、平和教育 1面
- ③ 社会資本の整備 2面
- ④ 農作物鳥獣害対策、シカなどの有効活用
- ⑤ 非正規労働者へのキャリアアップ講座の拡充
小規模事業者のDX推進 2面
- ⑥ 医療・介護分野の生産性向上 3面
- 地球温暖化対策
- 民有林の整備推進
- 働く世代の健康づくり
- 山梨県消費者基本計画の改定
- ⑦ 教員の魅力向上への取り組み
- ⑧ 日川橋の架け替え 3面
- トピックス 4面
- 12月補正予算 4面



代表質問に立つ古屋雅夫(2025年12月10日、県議会本会議場)

情熱と行動力で県政を前に

① 核兵器禁止条約の批准



平和祈念像前で(長崎市平和公園)



戦没者慰霊碑「甲斐の塔」(沖縄県八重瀬町)



2025年は太平洋戦争終戦から80年。10月、私が所属する県議会運営委員会は、1945年8月9日に原爆が投下された長崎市平和公園を訪ね、平和祈念像を参拝、「核兵器廃絶」という“平和理念”の継承が、責務であると心に刻んだ。11月、私たちの会派(未来やまなし)は沖縄を訪問し、県立平和祈念公園「平和の礎(いしじ)」と、本県出身の戦没者慰霊碑「甲斐の塔」に参拝した。一方、県議会は、2009年7月、国に「核兵器廃絶に向けた取り組み強化を求める意見書」を提出、国際的な核兵器廃絶交渉への参加を強く要請したが、いまだに実現していない。

国境や民族を超えた「共存の価値」構築を

Q 国は日米同盟下で、米国の核抑止力を必要とし、「核兵器禁止条約」を批准していない。県の条約批准と平和への考え方は。

A **石寺副知事**：核兵器のない世界の実現は全国民の願いで、県内27市町村とともに非核宣言自治体である本県も、その思いを強く共有する。

一方、核兵器禁止条約の署名・批准は、わが国

の安全保障・外交政策として政府・国会が専管、その動向を注視していく。

戦禍を経験した山梨県の果たすべき役割は、武力による紛争解決の対極にある、国境や民族を超えた「共存の価値」を構築することにあると考える。誰もが希求する平和を守るため、多様な価値観を認め合う地域社会と県民の姿を実現することこそが県の最大の貢献策と捉え取り組む。



「平和の礎」(沖縄県立平和祈念公園=糸満市)



2 平和教育 子どもたちへ伝え その確立目指す

ポイント

戦後80年の節目の年、「高校生平和大使」として選ばれた北杜市立甲陵高校の小寺輪子さんは、「(私たちは)戦争経験者や被爆者の思いを直接受け継ぐことができる最後の世代。高校生だからこそできる」と述べた。広島、長崎で研修を重ね、その後、スイス国連欧州本部でスピーチし、「核兵器廃絶や平和の願い」を訴えた。その成果を国内に広げるための署名活動や報告会へ参加し、戦争の記憶を風化させないための平和活動に取り組んでいる。

Q 平和教育と体験の充実について伺う。

第28代高校生平和大使がスイス国連欧州本部訪問(高校生平和大使派遣委員会提供)

A 教育長: 公立小中高

校等の平和教育は、学習指導要領に基づき、児童生徒の発達段階に応じ、様々な教育活動

を通じ実施。社会科や地歴公民科では、史実に基づく先行研究や戦時下の生活を伝える資料などから、児童生徒が、戦争や平和について、深く学ぶ機会を設けている。授業以外にも、郷土学習で平和をテーマに研究する子どもの姿が見られる。

さらに、多くの学校では、修学旅行で沖縄・広島・長崎を訪問し、戦争体験者の話を聞く学習などを通じ、平和の尊さについて理解を深めている。子どもたちが平和を尊重し、戦争を防止し、平和を確立するための熱意と協力の態度を身につけることを目指している。

3 社会資本の重点整備

第5次計画で新山梨環状道路東部区間開通へ

ポイント

豪雨災害や地震が頻発する中、私は25年7月、超党派の県議で結成した「社会資本整備推進議員連盟・研究会」の副委員長として、本県の社会資本整備推進に取り組んでいる。県が策定中の「第5次やまなし社会資本整備重点計画」は、26年度から5年間で総額約5000億円の公共投資を目指す。だが、計画策定には、同4次計画の反省と学びを生かさねばならない。また、農林業など各分野で、地域特性に応じたインフラのあり方、スマート技術の導入、脱炭素への対応など、持続可能なインフラ整備を真剣に考える必要がある。

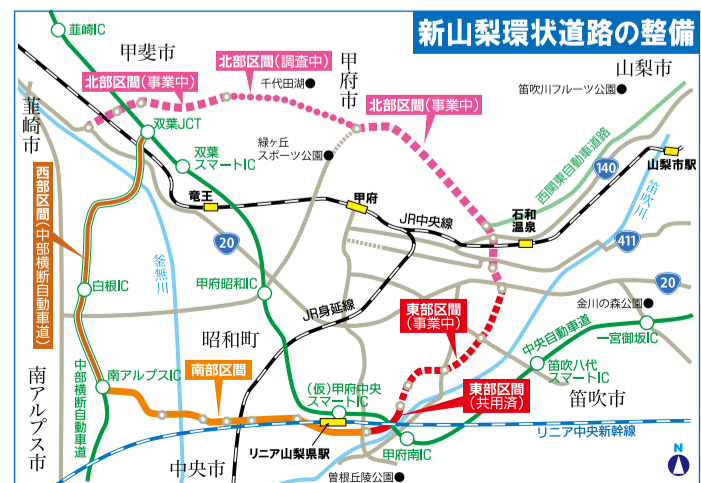
Q 第5次計画に、第4次計画の課題や検証をどう生かすか。

A 知事: 第4次計画では、新山梨環状道路などによる利便性向上、河川整備や橋梁・農業用ため池の耐震化による防災力強化などを進めてきた。また、荒廃した森林の整備を通じ山地災害の防止と水源涵養機能の回復に努めるほか、インフラの長寿命化にも取り組んできた。

一方、埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損による道路陥没事故のような、インフラ老朽化リスクが顕在化。また、人口減少が進む中、インフラ維持に必要な担い手不足や維持管理コストの増大が深刻化し、地域の持続可能性に大きく影響している。

第5次計画では、これまでの取り組みを着実に進め、新山梨環状道路東部区間の開通や、緊急輸送道路上にある15m以上の橋梁、農業用ため池の耐震化完了を目指す。

また、社会資本整備へDX(デジタルトランスフォーメーション)、脱炭素、官民連携に取り組む。さらに、地域ニーズに応じたインフラの集約・再編を進める。複数の市町村や分野を束ね、地域インフラの面的・広域的管理を支援する。



新山梨環状道路整備計画(県HPの図をもとに作成)

4 農作物の鳥獣被害 山梨市にも処理施設整備

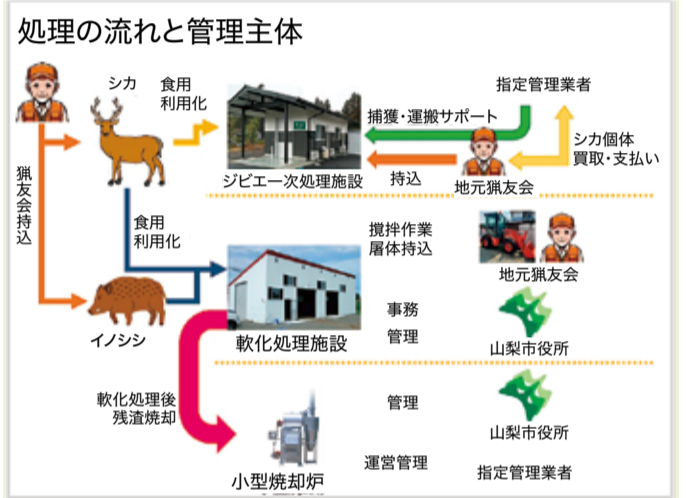
ポイント

鳥獣による県内農作物被害の大半は、シカ、サル、イノシシによるもので、24年度の農作物被害額は1億円を超えた。一方、県は捕獲や侵入防止柵の整備などの対策を計画的に推進し、近年は、ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)、ドローンなどを活用した新たな対策が注目される。また、本県では、駆除したシカなどのジビエ(野生鳥獣の食用肉)を認証する県の制度を活用し、その消費拡大に取り組んでいる。しかし、私の地元・峡東地域では、ジビエ処理施設がなく、猟友会が苦慮している。

Q 県は農作物の鳥獣害対策と、駆除したシカなどの有効活用はどう取り組むか。

A 農政部長: 本県の鳥獣害による農作物被害は、対策の実施でここ数年減少傾向だが、峡東地域では依然、シカの被害が最も多く約4割を占める。このため県は、市町村が取り組む生息状況調査や、追い払い、捕獲に必要な機材導入などのほか、本年度はスマホで捕獲状況が確認できる新システム導入などを支援している。

一方、クマ対策では、県は先月(昨年11月)、緊急対策パッケージを公表し、総合



シカとイノシシの処理工程(牧丘町・成沢地区、山梨市資料から)

対策に着手。食害防止や農業者の安全確保に向け、電気柵の設置やクマの隠れ場所となり得る耕作放棄地の管理・再生などを推進する。

捕獲したシカのジビエとしての有効活用では、県はジビエ処理加工施設の整備を支援してきた。この加工施設は、民間施設も含め、やまなしジビエ認証制度の取得を促進し、安全・安心な県産ジビエの拡大に取り組んでいる。シカ肉は、ペットフードへの活用も進めており、その製造では、農福連携の取り組みも推進する。

さらに、有効活用できない獣は、埋却処理が必要で、捕獲者に負担がかかることから、山梨市では駆除した獣を処理する施設の整備を計画(2026年度中をめどに整備)、県は引き続き支援する。

5 県キャリアアップ講座

非正規雇用労働者に対象拡大

ポイント

物価高騰を背景に実質賃金は減少傾向で、低賃金の非正規雇用労働者らへの影響は深刻だ。中には、社会人としての基礎的な力や職場で十分な教育機会に恵まれない人もいて、安定雇用につなげていない。

こうした課題への対応には、まず、基礎的な知識の習得機会を提供し、就職活動の支援など個々の事情に応じた支援策が必要だ。その支援提供の場として、キャリアアップ・ユニバーシティを活用してはどうか。現在、制度の対象は企業の従業員だが、非正規雇用や新規就業者にも、門戸を開くべきだ。

Q 非正規雇用者などの経済的安定に向け、キャリアアップ・ユニバーシティをどう拡充するか。

A **知事:** 物価高騰が長期化し、実質賃金の低下が続く中、県民所得の向上こそが、県民生活を守る唯一の道。その出発点が、賃金水準、特に最低賃金近傍の方々の底上げで、県は賃金水準・生産性・労働参加率という「3つの歯車」を確実に回すことで、所得向上の駆動力を生み出す。

とりわけ、最低賃金の近傍や非正規雇用者は、基礎的なスキル習得や職場での教育機会に恵まれないことが多く、これが安定雇用につながりにくい構造になっている。

県は、本県の中核理念の「スリーアップ」——スキルアップ・収益アップ・賃金アップ——の三位一体の実現を、非正規雇用者にも確実に届ける必

要がある。

本補正予算では、第一歩として、非正規雇用者を対象に、社会人として不可欠な基礎スキルの習得と、正規雇用へつなげる就労支援を一体的に行う経費を計上した。

研修では、コミュニケーションや業務管理、AI活用など、企業が求める基礎的なスキルをオンラインで学ぶ環境を整備する。就労支援では、正規雇用につながる企業とのマッチングや相談対応など、学びから就労までを切れ目なく支援する。

6 医療・介護の生産性向上

AI、DXを駆使する看護・介護職を育成

ポイント 県は2040年以降を見据え、新たな地域医療構想を策定し、限られた医療資源を効率的に活用し、必要なサービスを提供する体制づくりを進めている。ただ、医療に加え介護分野でも現状、経営の厳しさや人手不足、低賃金に直面。一方で、デジタル技術の進化は目覚ましく、AI診断支援システムや介護ロボットなどの導入が進む。これらは業務効率化や職員負担の軽減だけでなく、生産性を飛躍的に高め、医療・介護サービスに大きな変化をもたらす可能性がある。



タブレットを使って患者に説明する看護師

は、日本人介護人材の専門性の高度化を図った上で、必要な部分を外国人材が補完する。外国人材の受け入れを安易に拡大せず、日本人職員がより高い付加価値を発揮できる体制整備こそが、持続可能な介護提供体制の前提だ。

このため、県は現場で働く看護職や介護職を、AIやデジタル技術を活用して現場の課題解決を主導できる「アドバンスト・エッセンシャルワーカー」として育成する。今補正予算では、医療・介護分野とデジタル分野の専門家による検討会を開催し、必要なデジタルスキルや育成手法を整理する経費を計上した。

今後、こうした人材を中心に、データに基づく先進的な業務改善、職種間連携の強化、テクノロジーの適切な選択と活用を主導し、医療・介護現場の負担軽減と専門性の発揮を促す。

Q 県は医療・介護分野の生産性向上にどう取り組むのか。

A **知事:** 人口減少と少子高齢化で、医療・介護人材不足が深刻化する見込みの中、生産性向上こそが「持続可能な医療・介護提供体制」を維持する唯一の道だ。

これまで県では、情報共有システムの導入、見守りセンサーや介護ロボットといった介護テクノロジーの活用など、ICT化による業務効率化を支援してきた。しかし、こうした技術を使いこなす現場のDX人材や、業務改善の運用ノウハウが不足している。

また、介護分野では人材不足が続くが、県で



キャリアアップのチラシ



【キャリアアップ・ユニバーシティ】 県内企業の従業員などを対象に、県自らがデジタルスキルや業務改善などの講座を提供するもので、2024年1月に開設。

7 教員の労働環境

「働きやすさ」「働きがい」両立に施策総動員



本県教員採用検査では、志願者数の減少と倍率低下が続く、小学校教諭では2倍を下回り、優秀な教員の確保は急務。県はこれまで大学推薦枠や社会人特別選考の拡大、大学3年生の受験を可能としてきた。それでも倍率低下が続くのは、教員の働き方に関する構造的な問題が影響しているからではないか。授業準備や生徒指導、部活動指導に加え、事務的業務をこなす勤務実態を改善し、勤務条件や給与を見直すなど、安心して働けるようにする必要がある。

Q 教員志望の子どもたちの希望をかなえるには、働き方改革や処遇改善で、教員の魅力を高め周知する必要がある。県の取り組みは。

A **教育長:** 教員確保には、教員の「働きやすさ」と「働きがい」を両立させ、山梨県で教職に就く魅力を向上させ、広く発信することが重要だ。

「働きやすさ」では、校務効率化や文書半減プロジェクト、部活動の地域

展開など、教員の負担軽減を推進。また、一部関係者からの(教員への)過剰な要求や長時間の電話などへの対応策を、年内をめどにまとめる。処遇改善では、教職調整額の引き上げなどを進める。

「働きがい」では、子どもの未来に関わる充実感などの教職の魅力や可能性を高める取り組みを進め、発信することが極めて重要だ。

県では、小学校の25人学級など少人数の教育環境を生かし、子ども主体の授業に係る研究を進め、指導法改善に取り組んでいる。また、少人数教育の効果が及ばない小規模自治体では、自治体と連携し、異年齢との交流や自由進度学習などを推進している。

採用後の成長機会の充実については、計画的な研修体制を整備、若手教員が自己の成長実感を得られる環境づくりに努めている。さらに、若手教員をベテラン教員が支援・指導できる体制を整え、実践を通じた資質・能力の向上にも努めている。

こうした教職の楽しさや成長実感について、教員応援動画や県ホームページ、SNSなどで広く発信している。



小学校の授業風景

8 日川橋の架け替え

地元同意得られ2026年度事業化

ポイント 山梨市駅周辺では、駅舎や南北駅前広場の整備、区画整理事業の完成に加え、駅南口の開発の検討が始まっているが、地域の発展や観光振興には、中央自動車道とのアクセスを強化する必要がある。一方、県は現在、山梨市街と一宮御坂インターチェンジ(IC)とを結ぶ「県道山梨市停車場線」で、拡幅改良事業が順次進み、整備済み区間は、安全で円滑な通行ができています。ただ、その先の山梨市と笛吹市の境の国道411号の「日川橋」では、大型車のすれ違いや、通学などの安全に支障があり、早急な対応が必要だ。

Q 県は山梨市街と中央自動車道一宮御坂ICを結ぶ道路の整備、日川橋の整備にどう取り組むか。

A **県土整備部長**：国道411号の日川橋は、山梨市街と一宮御坂ICを結ぶ、地域の産業や観光にとって重要な橋。しかし、議員ご指摘の通り幅が狭く大型車のすれ違いが難しい上、建設から67年が経過し老朽化も進んでいる。

加えて、「日川橋南詰交差点」は、国道と県道2路線が変則的な形状で接続し、交差点を含む橋の前後区間に歩道もない。この課題解決へ、県では交差点改良を含む橋の架け替え計画を検討してきた。

その結果、新しい橋は、現在の橋の下流側に設置し、交差点は見通しの良い形状に改良するとともに、歩道も整備する方針だ。これまで地元関係者に計画を説明、地元の同意が得られたので、来年度、事業化する。

日川橋の架け替え整備



12月補正予算

医療・福祉や生活・子育て支援に

129億円

長崎知事は12月19日、12月定例会に総額約92億円の追加補正予算を提案、可決・成立した。国の総合経済対策に盛り込まれた補正予算の配分を見込んだもので、県当初補正予算37億円と併せ予算総額は129億円となった。追加分は、医療・福祉施設への物価対策や処遇改善、お米券配布による生活困窮者支援、国の子育て支援の2万円増額を柱とした。

公定価格で収入が決められている「医療・福祉機関」へは、国と連携し、物価高対応や賃上げを支援。国からの「重点支援地方交付金」を活用し、国の支援策にない「光熱費」「食費」などの上昇分を県独自で支援する。

生活困窮世帯への緊急支援では、県9月補正予算に計上された「灯油助成券」と一体的に、一人3000円の「お米

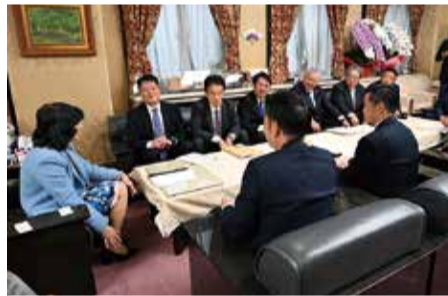


物価高騰が直撃する医療現場

券」を配布する。子育て支援では、子育てで全世帯を対象に、子供1人当たり2万円の国の手当てに県独自で2万円を上乗せする。9月当初補正予算は、農業、医療などに37億円余を計上した。

トピックス

●2026年度予算要望 片山さつき財務大臣らに提出



超党派の「社会資本整備推進山梨県議会議員連盟」は、長崎知事、市町村長会議長らと、2025年11月25日～12月8日に3回、片山財務大臣をはじめ各省庁、政党を訪問。26年度予算編成に向け、防災・減災・インフラ整備等の社会資本整備について要望した。

片山財務大臣(左)に予算要望する長崎知事(後列右)ら

●P2Gシステム 北杜市白州町の水素製造施設を視察

昨年12月1日、「県議会水素社会推進議員連盟」は、太陽光発電の電力と水からグリーン水素を製造する「P2Gシステム」の国内最大級の製造施設「グリーン水素パーク白州」を視察した。本県のカーボンニュートラル(CO2排出実質ゼロ)の2050年達成へ進んでいることを確認。一方、国際的には25年11月開催のCOP30(地球温暖化防止会議)で、35年までに「水素」などの持続可能な燃料の使用を4倍以上に増やす宣言が発表された。県の地球温暖化対策と新たな産業創出を期待したい。



P2Gシステムの製造設備(北杜市白州町)

2025年度 山梨県12月補正予算の主要事業

主な事業	予算額
追加補正 病院・福祉施設への物価・処遇対策	60億円弱
追加補正 3000円のおこめ券配布による生活支援	10億円弱
追加補正 子ども1人2万円増額の子育て支援	約24億円
公共交通網再編に向けた基本方針の策定支援	3,842万円
指定管理施設の管理委託料の増額	9,766万円
医療・介護人材確保へのデジタル活用人材の育成	755万円
地域医療構想の策定のための需給分析など	4,532万円
信玄公祭りの魅力向上の取り組み	1,483万円
「桃ソムリエ」の認定と活用推進	504万円
米の生産拡大に向けた水田の再生と活用	486万円
非正規雇用労働者の正規雇用化の促進	2,021万円



古屋まさおの一言
あとながき

▼2025年10月、日本初の女性首相が誕生した。高市早苗氏。世論調査で高い支持率を維持…「まずは物価高など国民の生活対策が一番」。辣腕に期待したい! ▼「サナ活」が話題となり2025流行語大賞の年間大賞に「働いて働いて働いて…」の首相発言が選ばれた▼一方で昨年2月から労働基本法の見直し審議会が議論されている。「労働時間の上限規制」「裁量労働制の緩和」など長時間労働を助長しかねず、「働き方改革」逆行に不評! ▼SDGs(持続可能な開発目標)の基本理念「誰一人とり残さない」は? ▼迎えた2026年は戦後80年を経て、国際関係：地域紛争の多発化→世界の平和構築が重要 環境：気候変動深刻化→持続可能な開発目標に 経済：格差拡大→新しい経済モデル模索 社会：超高齢化→多様な価値観の尊重へと未来へ繋げる年がスタート▼1月、高市首相は衆院解散総選挙を発表した▼私は年男・午年(6回目)を迎えた。古代では「馬」が生活の要。健康や豊作や発展の象徴!に繋げる年になるようお願いを込め走りたい!

プロフィール

ふるやまさお
古屋雅夫

- 1954年、山梨市牧丘町生まれ。旧牧丘第三小、笛川中を卒業(中3の時、牧丘、三富の中学校が合併)。塩山商業高等学校を1973年に卒業
- 日本電信電話公社に入社(現・株NTT東日本-南関東)。東京、山梨で42年間勤務、NTT労組などの役員として活動し政治の道に入る
- 2009年4月、54歳で山梨市議会議員に初当選。3期中途、17年10月県議会補欠選挙で初当選、教育厚生委員長、副議長等を歴任。現在3期目
- 立憲民主党山梨県連「幹事長」として全県で活動。地元ではNPO活動など地域活動に取り組む

■ 県議会会派「未来やまなし」ホームページ: <https://www.mirai-y.jp>

発行 古屋雅夫事務所
〒405-0007 山梨県山梨市七日市場783-8

電話:0553(22)3700(自宅)
FAX:0553(39)8355 メール:m.furuya@basil.ocn.ne.jp

県政へのご要望など
お気軽にご相談ください

